

2019年5月10日

## 2019年3月期 通期連結業績の概要

### <2019年3月期 通期業績:連結売上高>

当期の海外販売は、主力の北米市場において、新たに販売を開始した新型車アセントの好調持続などが寄与し、現地での小売販売は堅調に推移しました。しかし連結販売台数は、当期前半にフルモデルチェンジ前であったフォレスターの出荷台数が減少したことなどにより、前年同期比 4.3%減の 865 千台となりました。

また国内販売は、7月にフルモデルチェンジを行ったフォレスターの販売が好調に推移したものの、インプレッサ/SUBARU XV およびレヴォーグの販売が減少したことなどにより、同 17.2%減の 135 千台となりました。

以上の結果、全世界連結販売台数は、同 6.3%減の 1,000 千台となりました。

連結売上高は、同 2.2%減\*1 の 3 兆 1,605 億円となりました。

なお、生産については、当社群馬製作所において、品質最優先で生産・検査を行うことを目的に見直した操業条件を 2018 年秋以降継続していること、および 2019 年 1 月に発生した電動パワーステアリング装置の不良部品に起因する操業停止などにより、全世界生産台数は同 5.8%減の 989 千台となりました。

### <2019年3月期 通期業績:連結損益>

連結損益については、2018 年 11 月に届出をしたリコール等による品質関連費用の増加および連結販売台数の減少などにより、営業利益が前年同期比 48.5%減となる 1,955 億円となりました。経常利益は同 48.3%減の 1,962 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 32.9%減の 1,478 億円となりました。

### <2020年3月期 通期連結業績見通し>

当社は 2020 年 3 月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、業績見通しは IFRS に基づき算出しています\*2。

全世界販売台数は、主力の北米市場を中心に増加を見込み、1,058 千台\*3 を計画します。

連結業績は、諸経費等の減少および販売台数の増加により、売上収益\*4 は 3 兆 3,100 億円、営業利益は 2,600 億円、税引前利益\*5 は 2,700 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益\*6 は 2,100 億円を計画します。

なお、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥110/US\$、¥120/EURO です。

\*1: 当社は当期より会計方針を変更しています。

従来は、販売奨励金を販売管理費(損益計算書上の表記は「販売費及び一般管理費」)に計上していましたが、当期より売上高から控除する方法に変更しました。

比較対象となる前期(2018年3月期)の連結売上高および販売管理費(「販売費及び一般管理費」)も、新しい会計方針に従って再計算を行っています。その結果、2018年3月期 通期については、当時(2018年5月11日)の発表値からそれぞれ 1,725 億円減少しています。(連結売上高 3 兆 4052 億円→3 兆 2,327 億円、販売管理費 5,831 億円→4,105 億円)

連結売上高に関する評価(前期比)は、再計算した前期実績との比較で記載しています。

なお、この再計算による、前期の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

\*2: IFRS 任意適用により、2019年3月期実績(日本基準)との単純比較はできないため、前年比増減は記載していません。

\*3: 日本国内のみ売上計上基準が変更。日本基準: 自動車の登録日に売上計上 IFRS: お客様への納車日に売上計上。

\*4: 日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示。

\*5: 日本基準における「税引前利益」を「税引前利益」と表示。

\*6: 日本基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」と表示。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。



< 2019年3月期 通期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：%

	前期実績 2018年3月期 (2017.4.1 — 2018.3.31)		当期実績 2019年3月期 (2018.4.1 — 2019.3.31)			次期予想 2020年3月期 (2019.4.1 — 2020.3.31)			
	日本基準(a)	当時 発表値 <sup>注1</sup>	日本基準(b)	増減(b-a)	増減率	IFRS	ご参考 <sup>注2</sup>		
		増減(c-b)					増減率		
売上収益 <sup>*1</sup>	32,327	34,052	31,605	-722	-2.2	33,100	33,020	1,415	4.5
日本	6,680	6,686	5,966	-714	-10.7	5,841	5,760	-206	-3.4
海外	25,647	27,367	25,639	-8	0.0	27,260	27,260	1,620	6.3
営業利益	3,794		1,955	-1,839	-48.5	2,600	2,500	545	27.9
利益率	11.7	11.1	6.2			7.9	7.6		
経常利益	3,799		1,962	-1,837	-48.3		2,575	613	31.2
利益率	11.8	11.2	6.2				7.8		
税引前利益 <sup>*2</sup>	2,973		1,958	-1,015	-34.1	2,700	2,520	562	28.7
利益率	9.2	8.7	6.2			8.2	7.6		
親会社の所有者に帰属する 当期利益 <sup>*3</sup> 利益率	2,204		1,478	-725	-32.9	2,100	2,000	522	35.3
	6.8	6.5	4.7			6.3	6.1		
営業利益増減要因			研究開発費	186		右記に加え 会計基準差 100	諸経費等	706	
			諸経費等	-987			売上構成差等	252	
			売上構成差等	-874			研究開発費	-173	
			原価低減等	-107			為替レート差	-148	
			為替レート差	-57			原価低減等	-92	
為替レート	111円/US\$ 130円/EURO		111円/US\$ 129円/EURO				110円/US\$ 120円/EURO		
設備投資	1,414		1,135				1,400		
減価償却費	898		888				1,000		
研究開発支出 <sup>*4</sup>	1,211		1,027				1,200		
有利子負債残高	862		1,004				1,450		
業績評価 (日本基準ベース)									
			・7期振りの減収				・2期振りの増収		
			・3期連続の各段階利益減益				・4期振りの各段階利益増益		
			・7期振りの連結販売台数減少				・2期振りの連結販売台数増加		
日本販売台数合計 <sup>*5</sup>	163		135	-28	-17.2	141 <sup>*5</sup>	138	2	1.7
登録車	133		110	-23	-17.2	112 <sup>*5</sup>	110	0	0.3
軽自動車	31		26	-5	-17.1	28 <sup>*5</sup>	28	2	7.7
海外販売台数合計	903		865	-39	-4.3	918	918	53	6.2
北米	728		717	-11	-1.5	753	753	37	5.1
欧州	48		40	-8	-16.1	46	46	6	15.0
中国	27		23	-4	-15.2	25	25	2	10.6
その他	101		85	-16	-15.7	93	93	8	9.5
連結販売台数総計	1,067		1,000	-67	-6.3	1,058	1,055	56	5.6
生産台数合計	1,050		989	-61	-5.8	1,056	1,056	67	6.8
日本	701		617	-84	-12.0	668	668	51	8.2
米国	349		372	24	6.8	389	389	17	4.5
売上高 事業別	自動車	30,623	32,349	30,145	-479	-1.6			
	航空宇宙	1,422	1,422	1,317	-105	-7.4			
	その他	282	282	144	-138	-49.0			
営業利益 事業別	自動車	3,615		1,849	-1,765	-48.8			
	航空宇宙	123		60	-62	-50.7			
	その他	51		38	-12	-24.1			
	消去・全社	7		7	0	3.1			

注1. 当期より会計方針を変更しています。それに伴い、比較対象となる前期実績の連結売上高および販売管理費も、新しい会計方針に従って再計算を行ったものを記載しています。この再計算による、前期の各段階利益への影響はありません。当期の業績評価については、再計算した前期実績との比較で記載しています。

注2. 2020年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、次期予想はIFRSに基づき算出しています。

ただし、当期実績との比較のため、日本基準で算出した次期予想を「ご参考」として掲載しています。

\*1. 日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示。 \*2. 日本基準における「税引前利益」を「税引前利益」と表示。

\*3. 日本基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」と表示。

\*4. 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額。IFRSでは当該支出のうち資産性の認められる一部の支出を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の「研究開発費」と異なる（日本基準における連結損益計算書上の研究開発費と一致）。

\*5. 日本国内のみ売上計上基準が変更。日本基準：自動車の登録日に売上計上 IFRS：お客様への納車日に売上計上。

・金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

・為替レートはSUBARU単独売上レート

・連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対するSUBARUの出荷などの合計値

・日本生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。